

主 な 補 正 項 目

1 エネルギー価格・物価高騰対策

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
1	LPガス価格高騰緊急対策事業	1,104,600	国が直接行う都市ガス等の価格高騰対策に含まれていないLPガスの消費者に対し、LPガスの利用料金の一部を支援	商工労働部 [商工政策課]
	区分	定額支援	従量支援	
	支援方法	LPガス販売事業者が消費者の利用料金から値引き	LPガス消費者からの申請に対し給付金を支給	
	支援対象	LPガス販売事業者と契約中の全消費者	左記のうち、使用量が25m ³ /月を超える消費者	
	支援金額	4,250円/件 (500円/月 × 8.5か月分)	使用量25m ³ /月の超過分に対して加算 ① 1～8月分(月あたり) 20円/m ³ × (使用量 - 25m ³) 上限120万円/月 ② 9月分(月あたり) 10円/m ³ × (使用量 - 25m ³) 上限60万円/月	
	対象期間	R5年1月～9月の9か月分(9月分の支援金額は1/2) ※国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」と同様		
	事業実施主体	一般社団法人島根県LPガス協会		
	特記事項	定額支援(値引き)が適用されない消費者に対しては、申請に対する給付金により対応		

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
2	中小企業特別高圧電力緊急対策事業	440,000	<p>国が直接行う電力等の価格高騰対策に含まれていない特別高圧契約で電力を利用している中小企業に対し、電気料金の一部を支援</p> <p>[支援対象] 特別高圧契約で電力を利用する中小企業（大型商業施設のテナント等を含む）</p> <p>[支援金額] ① 1～8月分（月あたり） 3.5円/kWh×使用量 ② 9月分（月あたり） 1.8円/kWh×使用量 事業所あたりの上限額 5,000万円（1～9月分）</p> <p>[対象期間] R5年1月～9月の9か月分 （9月分の支援金額は1/2） ※国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」と同様</p>	商工労働部 [産業振興課]
3	酪農経営緊急支援事業	100,000	<p>飼料価格高騰等の影響を受ける中、酪農経営の維持を図るため、酪農家による乳質・乳量の改善に必要な取組を支援</p> <p>[助成対象者] 生乳販売酪農家</p> <p>[助成対象経費] 搾乳機の交換、飼料給与の見直し、暑熱対策や乳質検査の実施、コンサルティングの導入などにかかった経費</p> <p>[助成率] 4/5 [助成上限額] 1万円/頭 ※搾乳牛（2歳以上）に限る</p>	農林水産部 [畜産課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
4	農業水利施設省エネルギー化推進対策事業	40,000	エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている農業水利施設の省エネ化やコスト削減の取組を支援(全額国費) [助成対象者] 市町村、土地改良区等 [助成要件] ・省エネルギー化推進計画の策定 ・省エネ・コスト削減の取組メニューのうち2つ以上の実施 [助成対象経費] 電気料金及び油脂費の高騰相当分 [助成率] 7/10 [対象期間] R 5年4月～9月	農林水産部 [農地整備課]
5	農業水利施設電気料金高騰緊急対策事業	46,000	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、農業水利施設の適切な維持管理の確保及び農業者の負担軽減を図るため、電気料金の一部を支援 [助成対象者] 農業水利施設管理者(土地改良区、水利組合等) [助成対象経費] 電気料金高騰相当分 [助成率] 1/2 [対象期間] R 5年4月～9月	農林水産部 [農地整備課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
6	種苗生産施設経費軽減緊急対策事業	3,600	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、種苗単価の値上げを抑制し漁業者の負担軽減を図るため、電気料金等の一部を支援 [助成対象者] 県内種苗生産(中間育成)事業者 ①海面：(公社)島根県水産振興協会 ②内水面：江川漁業協同組合 高津川漁業協同組合 [助成対象経費] ①種苗供給事業に係る燃料費高騰相当分 ②種苗生産(中間育成)施設の電気料金、餌代の高騰相当分 [助成率] 1/2 [対象期間] R5年4月～9月	農林水産部 [沿岸漁業振興課]
7	林業・木材産業省エネ機器等導入緊急支援事業	100,000	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、安定した木材生産体制を整備するため、省エネルギー・省コスト機器等の導入を支援する予算を増額	農林水産部 [林業課]
8	水産業省エネ機器等導入緊急支援事業	40,000	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、漁業経営の強化を図るため、省エネルギー・省コスト機器等の導入を支援する予算を増額	農林水産部 [沿岸漁業振興課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
9	公共交通事業者 に対する燃料費 高騰緊急支援事 業	57,489	<p>エネルギー価格高騰の影響を受け る中、県民生活を支えるため事業を継 続している県内の公共交通事業者に 対し、燃料費の一部を支援</p> <p>[助成対象] 高速バス、空港連絡バス、一般 路線バス、隠岐汽船、一畑電車、 タクシー</p> <p>[助成対象経費] R 5年4月～9月の燃料費高騰 相当分</p> <p>[助成率] 1/2 (一般路線バスのうち、生活 交通確保対策交付金対象系統は 1/3)</p> <p>※隠岐汽船、一畑電車及びタクシ ーへは、関係市町村との協調に より助成</p>	地域振興部 [交通対策課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課			
10	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰緊急支援事業	1,644,420	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、県内の医療機関、介護施設、障がい福祉サービス施設、保育施設、公衆浴場等に対して応援金を支給	健康福祉部 [地域福祉課] [医療政策課] [高齢者福祉課] [青少年家庭課] [子ども・子育て支援課] [障がい福祉課] [薬事衛生課]			
					区分	対象施設	支給額
					医療機関等	病院、診療所、 歯科診療所、 助産所、薬局	・病院・有床診療所：24万円／施設 (このほか、1病床あたり4.8万円や救急機能による加算あり) ・無床診療所・歯科診療所：24万円／施設 ・助産所、薬局：12万円／施設
					介護施設	高齢者福祉施設	・入所系：24～144万円／施設 ・通所・訪問系：12万円／施設
					障がい福祉サービス施設	障がい福祉施設	・入所系：24～144万円／施設 ・通所・訪問系：12万円／施設
					保育施設等	保育所、幼稚園、 認定こども園、 認可外保育施設、 放課後児童クラブ	・12万円／施設
					その他	児童養護施設、 救護施設等	・入所系：24～108万円／施設 ・通所系：12万円／施設
公衆浴場	・36万円／施設						
施術所、歯科技工所、 里親等	・12万円／施設 (里親は2.4万円／児童)						
※ 市町村立（公設民営を含む）施設は支給対象外							
11	高齢者・障がい者施設等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業	96,500	エネルギー価格高騰の影響を受けている社会福祉法人等が取り組むエネルギーコスト削減効果が高い設備投資等を支援 [助成率] 1/2 [助成額] 20～200万円	健康福祉部 [地域福祉課] [高齢者福祉課] [青少年家庭課] [障がい福祉課]			

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
12	障がい者就労継続支援事業所工賃等向上対策緊急支援事業	66,000	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、就労継続支援事業所が行う工賃・賃金の向上を図るための設備投資等を支援 [助成要件] 就労継続支援事業所のうち、業務効率化や生産・販売促進のため、設備を導入するなど工賃・賃金向上に取り組む事業所 [助成率] 2/3 [助成額] 50～200万円	健康福祉部 [障がい福祉課]
13	子ども食堂緊急支援事業	27,107	エネルギー価格・物価高騰の影響により、困難を抱える子どもたちが安心して過ごせるよう、居場所を提供する「子ども食堂」の運営経費を支援 [支援内容] 県内で子ども食堂を実施している団体等に対して、食材費や衛生用品等の購入経費を助成 [助成上限額] 30万円/団体 [負担割合] 県 10/10	健康福祉部 [地域福祉課]
14	学校給食等緊急対策	10,992	急激な食材価格等の高騰に対応し、栄養バランスや量を保った学校給食等が提供できるよう、学校給食費等を支援 [対象] 特別支援学校 12校、松江工業高校（定時制）	教育委員会 [学校企画課] [特別支援教育課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
15	指定管理者制度導入施設の指定管理料	234,347	エネルギー価格・物価高騰による光熱費の上昇を踏まえ、令和5年度の指定管理料を増額 [対象施設] あすてらす、アクアス、美術館、県民会館、グラントワ、サヒメル、体育施設、いきいきプラザ、いわみーる、しまね花の郷、ゴビウス、くにびきメッセ、テクノアーク、浜山公園、石見海浜公園、万葉公園、青少年の家、古曾志公園、風土記の丘、古代出雲歴史博物館	政策企画局 [女性活躍推進課] 地域振興部 [しまね暮らし推進課] 環境生活部 [文化国際課] [スポーツ振興課] [自然環境課] 健康福祉部 [健康福祉総務課] 農林水産部 [産地支援課] [水産課] 商工労働部 [商工政策課] [産業振興課] 土 木 部 [都市計画課] 教育委員会 [社会教育課] [文化財課]
16	エネルギー価格・物価高騰対策に係る情報提供事業	13,012	エネルギー価格・物価高騰対策に関する県の支援制度や相談窓口を周知するため、県民向けに広報を実施	政策企画局 [広聴広報課]

2 新型コロナウイルス感染症対策

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
17	介護サービス継続支援事業	431,286	新型コロナウイルスの感染が発生した事業所等への応援職員の派遣や追加経費等を支援する予算を増額	健康福祉部 [高齢者福祉課]

3 その他

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
18	教員の負担軽減 ・確保緊急対策	26,362	<p>深刻な教員不足に対応するため、幅広い人材を活用し、教員の負担軽減を図ることで、教員が子どもに向き合える時間を確保し、教育の質を維持するとともに、教員確保の取組を強化</p> <p>1 教員の負担軽減対策</p> <p>①スクールロイヤーの配置 困難事案等に対する学校からの相談に法的観点から助言を行う「スクールロイヤー（弁護士）」を配置</p> <p>②教員サポーターの配置 教員からの相談体制を強化するため、業務等の相談に応じる「教員サポーター」を教育センターに配置</p> <p>③スクールカウンセラーの配置拡充 不登校やいじめなどの未然防止や早期発見・対応の取組を推進するため、児童生徒や保護者などからの相談に応じる「スクールカウンセラー」の配置を拡充 [負担割合] 国 1/3・県 2/3</p> <p>④スクールソーシャルワーカーの活用促進 課題を抱える児童生徒に対して福祉の観点から課題解決を行うスクールソーシャルワーカーの積極的な活用を促すため、市町村の教育委員会等に対して指導助言を行う「スーパーバイザー」の配置を拡充 [負担割合] 国 1/3・県 2/3</p> <p>2 教員の確保対策</p> <p>①外部委託による常勤講師の確保 常勤講師確保のため、教員免許保有者を対象に講師登録等を案内する体制を整備</p>	教育委員会 [学校企画課] [教育指導課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
19	特別支援学校校舎等整備事業	21,000	浜田養護学校の児童生徒の増加に伴う教室不足や校舎の老朽化・狭隘化の解消に向けた施設規模等の検討を実施	教育委員会 [教育施設課]
20	県内航空路線維持事業	12,200	コロナ禍からの需要回復が遅れている航空路線の利用を促進するため、県内3空港における利用促進協議会の取組を支援	地域振興部 [交通対策課]